

温室効果ガス排出抑制計画 提出事業者一覧(特定事業者) 計画期間:令和3年度～令和5年度

事業者名	所在	業種		温室効果ガスの排出の抑制等に関する 目標を達成するための基本方針	基本方針に基づき講ずる年度ごとの措置			温室効果ガスの排出量の抑制目標						その他の地球温暖化 対策による温室効果 ガスの排出の抑制等 のための措置	特記事項		
		分類 番号	種類		R3年度	R4年度	R5年度	総排出量(t-CO2)			原単位排出量(t-CO2)					抑制目標(%)	
								基準年度 R2年度	目標年度 R5年度	差引	基準年度 R2年度	目標年度 R5年度	差引			総排出量	原単位排出 量
安曇野食品工房株式会社	東京都中央区築地4-7-5築地 KYビル7階	9	食料品製造業	省エネルギータイプ設備への転換 生産効率向上	冷凍機更新 受注変動に対する対応	冷凍機更新 受注変動に対する対応	冷凍機更新 受注変動に対する対応	7,264	7,046	218	13,049	12,675	374	97	97		
エヌジーケー・セラミックデ バイス株式会社	愛知県小牧市大字下末字五 反田434番地の3	28	電子部品・デバイ ス・電子回路製造 業	1)固定電力の削減 2)空調機器の稼働見直し 3)従業員への省エネ教育	固定電力の削減、空調 機器の稼働見直し、従 業員への省エネ教育	固定電力の削減、空調 機器の稼働見直し、従 業員への省エネ教育	固定電力の削減、空調 機器の稼働見直し、従 業員への省エネ教育	4,540	6,495	-1,955	0.662	0.602	0.060	143	91		2020年度から富士吉田工場が本格的に稼働を開始しましたので都留工場、富士吉田工場を合算した値にて新たに抑制計画書を提出致します。
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-1 1-1	37	通信業	ドコモ地球環境憲章を制定(ドコモグループ2007年6月1日制定 2016年10月17日改定)し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。 【基本理念】 私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、自らの事業活動における環境負荷を低減します。また、ケータイを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。 【基本方針】 1.環境に配慮した事業の実践 2.環境マネジメントの強化 3.環境コミュニケーションの推進 4.生物多様性の保全	ネットワーク設備形態の エコ化を図るため、高効率 ・低消費電力装置を 積極導入	ネットワーク設備形態の エコ化を図るため、高効率 ・低消費電力装置を 積極導入	ネットワーク設備形態の エコ化を図るため、高効率 ・低消費電力装置を 積極導入	6,970	8,035	-1,065	0.0806	0.0782	0.0024	115	97		高効率の電源・空調装置の導入によって電力変換効率の向上を図ることで電力を削減
コニカミノルタ株式会社	東京都八王子市石川町2970 番地	32	その他の製造業	○生産効率の向上(収率向上ならびに稼働ロス減) ○太陽光設備の自家消費設備導入 ○蒸気利用効率化を中心に小改造を行いながら目標を達成する ○消費量の見える化を推進	・太陽光発電設備の導入	・水銀灯のLED化	・蒸気利用効率化運用 改善	5,683	5,480	203	0.156	0.151	0.006	96	96		
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸1丁目7番1 号	37	通信業	私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもあると考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。	基地局等受電契約設備 の増設による排出量の 増加を、設備の配置や 規模の最適化に取り組 むとともに、エネルギー 効率の高い機器を用い ることで抑制する。	基地局等受電契約設備 の増設による排出量の 増加を、設備の配置や 規模の最適化に取り組 むとともに、エネルギー 効率の高い機器を用い ることで抑制する。	基地局等受電契約設備 の増設による排出量の 増加を、設備の配置や 規模の最適化に取り組 むとともに、エネルギー 効率の高い機器を用い ることで抑制する。	4,127	4,236	-109	431.7	327.9	103.8	103	76		県内のエネルギー使用量のすべてが基地局設備(事務所なし)であり、今後も弊社の携帯電話ユーザーの増加とサービス維持向上のために基地局設備の増設が考えられます。それに伴い、エネルギー使用量とCO2排出量は増加が見込まれます。一方で省エネ法に準じ、原単位ベースで可能な限り排出量の削減に努めます。原単位排出量=基地局運営に伴う総排出量(CO2-t)/基地局トラフィック(Gbps)で計算しています。
富士電機株式会社 山梨 工場	南アルプス市飯野221-1	28	電子部品・デバイ ス・電子回路製造 業	1、コージェネ排熱・自然エネルギーの活用による省エネ推進 2、インバーター機器導入による省エネ推進 3、環境マネジメントシステム活動による省エネ推進	LED照明の導入	3,800kWガスエンジン発 電機コージェネ導入	ポンプのインバータ化	28,040	29,635	-1,595	68.3	66.3	2.1	106	97		
プレミアムウォーター株式 会社	富士吉田市上吉田4597-1	10	飲料・たばこ・飼 料製造業	・照明器具のLED化 ・成形機室空調機の更新 ・水昇温用熱交換方式の変更 ・ボイラー設備の更新	・照明器具のLED化 ・成形機室空調機の更 新	・水昇温用熱交換方式 の変更	・ボイラー設備の更新	4,649	4,511	138	1.12	1.03	0.09	97	92		